



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 オーケー食品工業株式会社
 コード番号 2905 URL <http://www.ok-food.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大重 年勝
 (氏名) 城後 精二

TEL 0946-22-2000

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,583	1.1	129	△9.9	138	△4.0	116	△7.9
28年3月期第2四半期	4,532	0.5	143	215.0	144	230.4	126	260.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	3.14	—
28年3月期第2四半期	3.41	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	7,865	2,032	25.8	54.85
28年3月期	7,521	1,911	25.4	51.60

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 2,032百万円 28年3月期 1,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,050	0.3	300	△11.7	300	△11.4	250	△14.1	6.75

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	37,181,410 株	28年3月期	37,181,410 株
29年3月期2Q	137,740 株	28年3月期	136,292 株
29年3月期2Q	37,044,417 株	28年3月期2Q	37,047,891 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済、金融緩和政策の下支えにより企業収益や雇用情勢に改善が進んでいるものの、英国の欧州連合（EU）からの離脱による世界経済への影響や中国をはじめとする新興国、資源国等の景気の下振れリスクが依然として続いていることから、先行きは不透明な状況となっております。

加工食品業界におきましては、国内人口の減少を背景としたマーケットの縮小、同業者間での顧客獲得競争の激化に加え、輸入原材料価格の高止まり等により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当社は、食品メーカーとしての基本である「安全性」確保のために「品質管理」を一層徹底し、「安全で安心な質の高い製品やサービス」の提供に取り組むとともに、業務の効率化と更なるコスト削減に努めてまいりました。

営業面では、当社の強みである多品種少量生産の技術できめ細かい営業に努め、国内及び海外向けの販路拡大により収益力の向上に取り組んでまいりました。

生産面では、品質管理を一層徹底し安全で安心な製品作りに努める一方、顧客ニーズに沿った品揃えの充実にあわせ、生産効率の向上によるコスト削減に取り組んでまいりました。

管理面では、業務の効率化を進めるとともに、経費の削減について継続的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、主力である「味付あげ」が好調に推移したため、前年同期に比べ51百万円増加して45億83百万円（前期同期比101.1%）となりました。また、損益につきましては、製造経費の増加等により営業利益は1億29百万円（前期同期比90.1%）、経常利益は1億38百万円（前期同期比96.0%）、四半期純利益は1億16百万円（前期同期比92.1%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①貸借対照表

当第2四半期会計期間末における財政状態は、前事業年度末と比較して総資産は3億44百万円、負債は2億24百万円、純資産は1億20百万円それぞれ増加いたしました。

総資産の増加要因は、主に原材料及び貯蔵品の増加3億4百万円等によるものです。

負債の増加要因は、主に短期借入金の増加2億30百万円等によるものです。

純資産の増加要因は、主に四半期純利益1億16百万円によるものです。

②キャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ1億21百万円増加し（前年同期は1億30百万円の減少）、当第2四半期会計期間末は7億42百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、87百万円（前年同期は27百万円の減少）となりました。これは、主にたな卸資産の増加が1億82百万円あったものの、非資金費用の減価償却費が2億2百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、96百万円（前年同期比120.1%）となりました。これは、主に生産の能力維持及び製造原価低減のための機械購入等、有形固定資産の取得による支出が93百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億30百万円（前年同期は22百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が2億26百万円あったものの、短期借入金純増額が2億30百万円、長期借入れによる収入が1億50百万円あったこと等によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました「平成28年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」から変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては、経営環境の変化等により業績予想の見通しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	620,892	742,466
受取手形及び売掛金	1,429,690	1,498,673
商品及び製品	426,500	304,838
仕掛品	28,282	27,318
原材料及び貯蔵品	291,369	596,191
その他	23,284	23,006
貸倒引当金	△1,147	△902
流動資産合計	2,818,873	3,191,592
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,256,525	1,248,870
機械及び装置（純額）	920,435	892,617
土地	1,397,431	1,397,431
リース資産（純額）	72,194	66,379
建設仮勘定	—	8,970
その他（純額）	168,495	180,999
有形固定資産合計	3,815,082	3,795,269
無形固定資産	20,945	18,223
投資その他の資産		
賃貸不動産（純額）	453,524	444,898
その他	417,246	420,144
貸倒引当金	△4,492	△4,492
投資その他の資産合計	866,277	860,549
固定資産合計	4,702,305	4,674,042
資産合計	7,521,178	7,865,635
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	655,218	732,495
短期借入金	980,000	1,210,000
1年内返済予定の長期借入金	437,300	418,800
リース債務	41,201	36,588
未払法人税等	48,905	33,895
賞与引当金	81,255	80,911
その他	592,542	618,901
流動負債合計	2,836,422	3,131,591

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
固定負債		
長期借入金	2,248,600	2,208,200
関係会社長期借入金	144,000	126,000
リース債務	55,802	51,682
退職給付引当金	206,257	204,722
役員退職慰労引当金	10,760	2,210
資産除去債務	51,050	51,634
長期預り敷金保証金	25,189	25,189
その他	31,483	32,386
固定負債合計	2,773,143	2,702,024
負債合計	5,609,566	5,833,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,859,070	1,859,070
利益剰余金	35,574	151,854
自己株式	△15,792	△15,971
株主資本合計	1,878,852	1,994,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,760	37,065
評価・換算差額等合計	32,760	37,065
純資産合計	1,911,612	2,032,019
負債純資産合計	7,521,178	7,865,635

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
売上高	4,532,056	4,583,132
売上原価	3,408,365	3,460,158
売上総利益	1,123,691	1,122,973
販売費及び一般管理費	979,985	993,467
営業利益	143,705	129,506
営業外収益		
受取利息	33	5
受取配当金	2,249	2,715
受取賃貸料	33,582	35,432
その他	11,176	11,715
営業外収益合計	47,041	49,869
営業外費用		
支払利息	25,687	19,405
賃貸収入原価	19,161	19,122
その他	1,626	2,358
営業外費用合計	46,475	40,886
経常利益	144,272	138,489
特別利益		
固定資産売却益	115	—
特別利益合計	115	—
税引前四半期純利益	144,387	138,489
法人税、住民税及び事業税	18,326	22,306
法人税等調整額	△197	△96
法人税等合計	18,129	22,210
四半期純利益	126,258	116,279

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	144,387	138,489
減価償却費	203,848	202,306
貸倒引当金の増減額（△は減少）	94	△244
賞与引当金の増減額（△は減少）	57	△344
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,130	630
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2,963	△1,534
受取利息及び受取配当金	△2,283	△2,721
支払利息	25,687	19,405
有形固定資産除却損	1,395	2,050
有形固定資産売却損益（△は益）	△115	—
売上債権の増減額（△は増加）	△117,354	△68,982
たな卸資産の増減額（△は増加）	△214,152	△182,195
仕入債務の増減額（△は減少）	145,063	77,276
未払消費税等の増減額（△は減少）	△90,079	△6,418
その他	△41,191	△28,099
小計	53,522	149,617
利息及び配当金の受取額	2,283	2,721
利息の支払額	△26,502	△20,784
役員退職慰労金の支払額	△38,651	△9,180
法人税等の支払額	△18,156	△35,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,505	87,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,714	△93,678
有形固定資産の売却による収入	129	—
投資有価証券の取得による支出	△2,790	△2,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,376	△96,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	170,000	230,000
長期借入れによる収入	200,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△367,100	△226,900
リース債務の返済による支出	△25,236	△22,024
その他	△159	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,496	130,896
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△130,377	121,574
現金及び現金同等物の期首残高	816,713	620,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	686,335	742,466

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。